

(様式 1-3)

鏡石町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	鏡石三区コミュニティセンター建設事業	事業番号	C-9-1
交付団体	鏡石町		事業実施主体（直接/間接）	直接	
総交付対象事業費	54,352 (千円)		全体事業費	54,352 (千円)	

事業概要

東日本大震災により、地域のコミュニティの場である多くの集会所施設が全壊や一部損壊するなど、地域コミュニティ活動の拠点である施設が大きな被害を受けた。また、住宅も全壊、大規模半壊、半壊するなど住民生活に著しい被害が発生し、住民が避難生活を強いられたり、速やかな住民生活の改善や産業の再建に向けた取り組みを行い、地域の「絆」が強く感じられ、また、地域コミュニティの重要性と、それを守り育てることが重要な課題である。

震災において、全壊した鏡石三区コミュニティセンターの改築を行ない、避難し、町内バラバラになっている地域住民のコミュニティの場として、また、災害公営住宅事業による公営住宅の絆づくりの場として、さらに、化石燃料を基盤とする一方通行型の社会経済システムから、木質バイオマスなどの再生可能な資源を基盤とした循環型社会への転換を促進するため、県産材を活用する。

◎基幹事業⇒木質バイオマス施設等緊急整備事業（木造公共建築物の整備）

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

建築工事（木造平屋建 床面積 150 m²）

設計管理

用地造成工事（敷地面積 900 m²）

用地買収費（敷地面積 900 m²）

東日本大震災の被害との関係

震度 6 強の地震により敷地への影響が甚大であったため、鏡石三区コミュニティセンターの建物中央部に段差が発生し、建物が全壊の状態となった。同施設は、地域の避難所として地域防災計画に盛り込まれていたが、避難所としての機能を果たすことができなかった。

同地域は盛土敷地であるため、複数の亀裂や地盤の崩落が発生しており、同場所への復旧には、土地の改良などが必要となり、整備には長期間を要することから、地域コミュニティの早期の再生と地域住民が安心してコミュニティ活動できるよう別の土地に建設し、地域の避難所として、避難住民の「絆」づくりの場として再構築を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅事業に向けた推進事業を平成 24 年度に実施する。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

鏡石町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	鏡石町災害公営住宅建設推進事業	事業番号	D-4-1-1
交付団体		鏡石町	事業実施主体（直接/間接）	直接	
総交付対象事業費	4, 500 (千円)		全体事業費	4, 500 (千円)	
事業概要					

東日本大震災により、住宅が被災し、自力再建が困難な世帯向けに、公営住宅を建設するために、町全体での建設予定地の選定、住戸タイプなどのマスターplanの検討などを進め、円滑な事業実施を図る。

◎基幹事業⇒災害公営住宅建設事業

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要
<平成 24 年度> 立地場所の検討及び住戸タイプの検討に関するマスターplan作成業務委託

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、被災家屋、全壊 201 棟、半壊 789 棟と甚大な被害を受け、応急仮設住宅や県借り上げ住宅へ避難を余儀なくされている現状であり、住宅再建は自助努力で再建することが基本であるが、生活困窮者への支援策として、災害公営住宅を建設し、被災者の居住の安定確保を図る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要
木質バイオマス施設等緊急整備事業（木造公共建築物の整備）として、地域住民のコミュニティの場である集会施設の整備を図る。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号 D-4-1 (予定)
事業名 災害公営住宅建設事業
交付団体 鏡石町
基幹事業との関連性
災害公営住宅建設事業を予定しており、建設に向けたマスターplanを作成し、建設事業の効果的に進めるため、促進事業として調査検討業務を実施する